



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社
コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002
四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,899	18.2	987	22.6	1,110	39.7	799	49.3
2021年3月期第2四半期	19,381	△11.4	805	△18.9	794	△19.6	535	△42.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 896百万円 (69.5%) 2021年3月期第2四半期 529百万円 (△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	79.59	—
2021年3月期第2四半期	53.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,452	19,569	68.8
2021年3月期	27,925	18,897	67.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,569百万円 2021年3月期 18,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	22.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	9.1	2,100	2.7	2,100	2.8	1,428	3.2	142.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,453,800株	2021年3月期	10,453,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	411,712株	2021年3月期	411,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	10,042,088株	2021年3月期2Q	10,042,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの猛威を強く受けましたが、漸く緊急事態宣言も解除され経済活動が正常化の方向に向かいつつあります。また、10月には衆議院の解散総選挙も控え、新たな経済政策にも期待が寄せられています。一方で、世界経済に目を移すと、恒大集団の債務問題をはじめとする中国景気の減速や米国の債務上限問題、加えて原油高による世界的なインフレ懸念など新たな悪材料も噴出してきており、予断を許さない状況が継続しております。係る環境下、当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・産業車輛市場においては、持ち直しを牽引する動きが期待されていますが、コンテナ不足を端緒とした国際物流の停滞や半導体不足などが未だ継続しており、地政学的リスク等と併せ、世界的な政治・経済動向を注視していくことが必要です。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高228億99百万円（前年同期比18.2%増加）、営業利益9億87百万円（同22.6%増加）、経常利益11億10百万円（同39.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億99百万円（同49.3%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の対策を講じつつ、自動車補修部品の供給を社会にとって重要なライフラインと認識し、取引先と一丸になって安定供給の維持に努めてまいりました。その結果、売上高は120億86百万円となり、前年同期比で4.7%の増収となりました。

今後も引き続き自動車の機能部品・消耗部品の販売を徹底するとともに、EV車・HV車に対応する新規商材などの開発・販売に注力してまいります。

(海外営業本部)

海外営業本部は、市場回復基調が継続しており、中南米を筆頭に受注が増加傾向にありました。シンガポール・米国の連結子会社の業績も好調に推移しました。一方、旺盛な受注による主力サプライヤーの納期長期化、また前期より継続している配船スケジュールの乱れにより、計画通りの船積みが行えないケースが出てきております。その結果、売上高は69億89百万円となり、前年同期比で43.2%の増収となりました。

(工機営業本部)

工機営業本部は、新型コロナウイルス感染症による停滞の反動から産業車輛生産が回復、特に好調な欧米市場が牽引し、建機・農機・産業車輛メーカー各社は増産を継続しました。その結果、売上高は26億46百万円となり、前年同期比で33.3%の増収となりました。

一方、世界的なデジタルトランスフォーメーションや自動車業界の急回復は、半導体・他部材に深刻な供給不足を発生させ、顧客車輛メーカーや仕入先に減産傾向が表れております。引き続き、動向注視するとともに、代替部材の選択や開発を推し進め、安定供給をめざしてまいります。

(CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるカスタマイズパーツの消費マインドの落ち込みや、数多くのイベント等の中止による市場需要減少が続く中、さらに半導体不足による電子カスタマイズ商材の調達難の逆風も重なりましたが、CUSPA営業本部が強みを持つブランド・商材などへの注力に努めました。その結果、売上高は11億76百万円となり、前年同期比21.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は284億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億27百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が231億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億32百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少3億11百万円と、受取手形及び売掛金の減少3億9百万円、電子記録債権の増加1億48百万円、及び棚卸資産の増加6億9百万円によるものです。

固定資産は53億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億95百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定の増加1億50百万円と、土地の増加1億28百万円及びのれんの増加70百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が69億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億32百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億円及び未払法人税等の減少86百万円によるものです。

固定負債は18億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加76百万円によるものです。

純資産合計は195億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億71百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年4月27日発表時のものからの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,353,369	7,041,731
受取手形及び売掛金	8,656,292	8,346,655
電子記録債権	1,089,730	1,238,111
棚卸資産	5,145,856	5,755,423
未収入金	452,027	375,744
その他	319,510	393,306
貸倒引当金	△42,274	△44,180
流動資産合計	22,974,513	23,106,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	928,267	963,009
機械装置及び運搬具(純額)	125,401	116,685
土地	1,893,072	2,021,234
リース資産(純額)	76,569	57,222
建設仮勘定	168,440	318,610
その他(純額)	81,168	70,669
有形固定資産合計	3,272,919	3,547,432
無形固定資産		
のれん	323,172	394,080
ソフトウェア	68,080	103,533
リース資産	93,886	75,267
その他	10,665	11,868
無形固定資産合計	495,804	584,749
投資その他の資産		
投資有価証券	312,177	311,753
繰延税金資産	227,419	252,408
退職給付に係る資産	33,944	33,951
その他	618,547	615,922
貸倒引当金	△10,186	△29
投資その他の資産合計	1,181,903	1,214,007
固定資産合計	4,950,628	5,346,189
資産合計	27,925,141	28,452,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513,148	4,412,929
短期借入金	805,636	786,788
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	455,656	401,940
未払法人税等	436,186	350,010
賞与引当金	208,202	214,086
その他	779,333	799,621
流動負債合計	7,218,163	6,985,375
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	942,699	1,019,689
退職給付に係る負債	473,227	487,681
長期預り保証金	87,364	89,948
長期未払金	7,287	19,082
その他	118,759	111,782
固定負債合計	1,809,338	1,898,184
負債合計	9,027,501	8,883,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	17,380,009	17,954,271
自己株式	△435,500	△435,500
株主資本合計	18,804,143	19,378,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,360	134,066
繰延ヘッジ損益	△4,158	△552
為替換算調整勘定	△36,706	57,501
その他の包括利益累計額合計	93,496	191,015
純資産合計	18,897,640	19,569,421
負債純資産合計	27,925,141	28,452,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,381,297	22,899,558
売上原価	16,075,767	19,107,814
売上総利益	3,305,530	3,791,743
販売費及び一般管理費	2,500,209	2,804,298
営業利益	805,321	987,444
営業外収益		
受取利息	653	308
受取配当金	3,777	2,725
仕入割引	61,036	63,604
為替差益	—	31,815
その他	33,258	34,357
営業外収益合計	98,726	132,812
営業外費用		
支払利息	3,772	5,950
売上割引	83,236	—
為替差損	19,490	—
その他	2,837	4,086
営業外費用合計	109,337	10,037
経常利益	794,710	1,110,219
特別利益		
債務免除益	—	45,749
特別利益合計	—	45,749
税金等調整前四半期純利益	794,710	1,155,969
法人税、住民税及び事業税	254,949	340,863
法人税等調整額	4,433	15,836
法人税等合計	259,382	356,699
四半期純利益	535,327	799,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,327	799,269

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	535,327	799,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,141	△294
繰延ヘッジ損益	△3,029	3,605
為替換算調整勘定	△37,385	94,208
その他の包括利益合計	△6,273	97,519
四半期包括利益	529,054	896,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,054	896,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社カービューテックの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、2021年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119,122千円減少し、売上原価は32,530千円減少し、営業利益は83,629千円減少し、営業外費用は100,578千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,948千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,123千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社カービューティープロ

事業の内容：カーディテイルリング関連事業及び技術指導

② 企業結合を行った理由

株式会社カービューティープロは1976年創業の、カーディテイルリング（自動車内外装クリーニング等）関連事業を日本全国に展開している企業です。

自動車整備・補修のアフターマーケットを主要な事業領域として、国内・海外の自動車部品卸に携わる当社グループにとって、シナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2021年7月15日

④ 企業結合の法定形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用及び仲介手数料 43,418千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

83,913千円

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。